

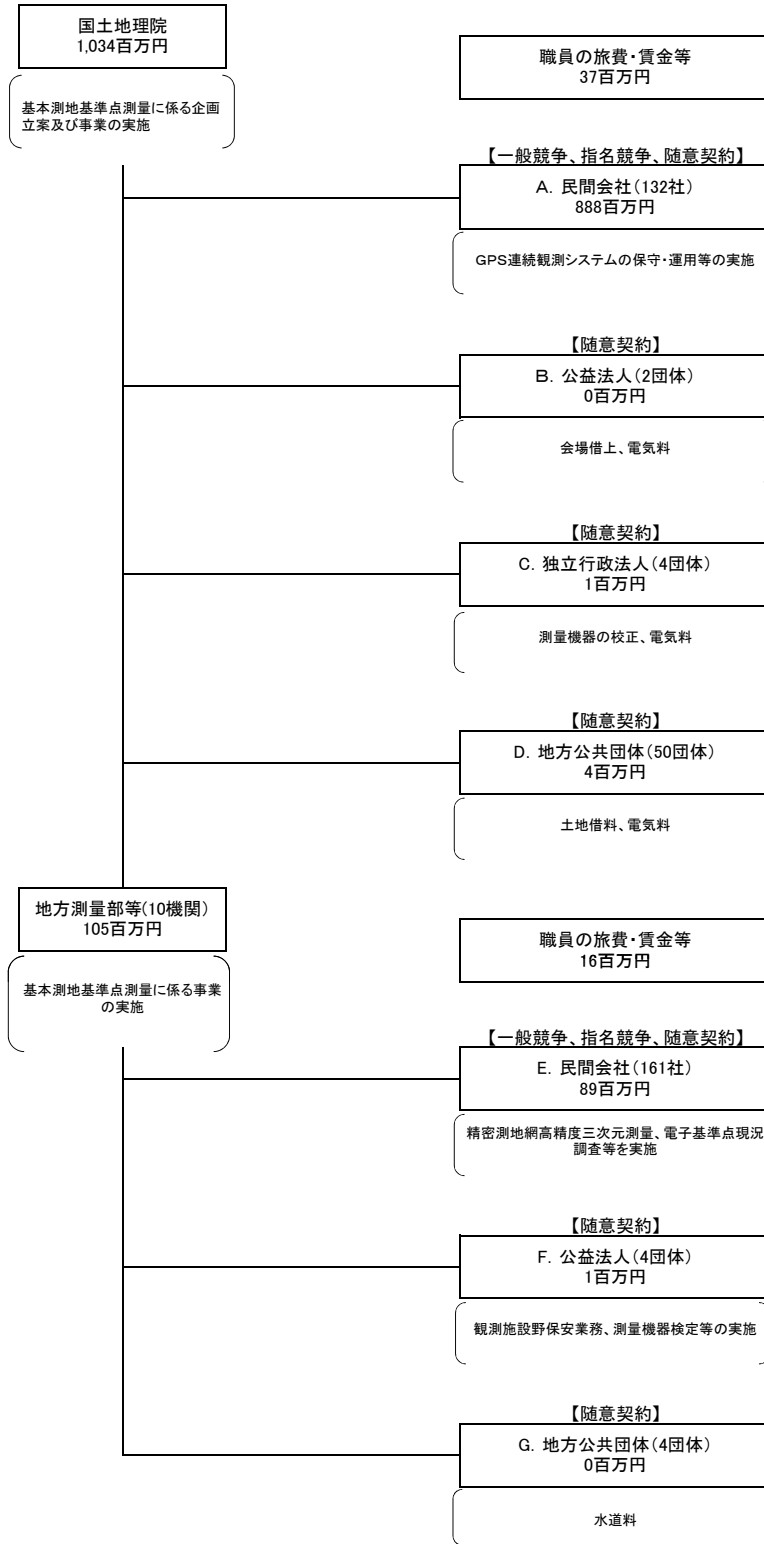
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費		担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	M16~		担当課室	測地部計画課	課長 林 保			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条~第31条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直し(平成24年11月28日建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領土の管理に資するため、位置の基準である基本測地基準点(緯度・経度・標高等)を維持・管理する。精密測地網測量、物理測地測量及び位置情報基盤整備を実施し、基本測地基準点を常に正確に維持・管理することにより、領土の管理をはじめ、公共事業などで幅広く利用されることから、社会経済活動を行う上で不可欠なものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	精密測地網測量では、基本測地基準点に測量の高さ及び緯度・経度の基準を与えるため電子基準点測量、高精度三次元測量、高度地域基準点測量を実施。また、地球規模での座標系の確立やプレート運動を捉えるため超長基線測量を実施。 物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量、全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量を実施。 位置情報基盤整備では、基準点の最新状況を把握する基準点現況調査、異常のある基準点を修復する復旧測量等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,066	1,065	1,108	1,021		
		補正予算			△ 13			
		繰越し等	△ 6	6				
	計		1,060	1,071	1,095	1,021		
	執行額		1,038	1,017	1,034			
執行率(%)		97.9%	95.0%	94.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	電子基準点の観測データの欠測率(0.5%未満)		成果実績	%	0.43	0.61	0.47	0.5
			達成度	%	100	99	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国1,240点に設置された電子基準点においてGPSの常時観測を実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行っている。		活動実績(当初見込み)	点	1,240	1,240 (1,240)	1,240 (1,240)	— (1,240)
単位当たりコスト	電子基準点の維持経費(582.6千円/点)		算出根拠	H24電子基準点測量 (X)=722,374(千円) 電子基準点点数(Y)=1,240(点) (582.6千円/点)=X/Y				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	32	-					
	測量庁費	967	-					
	土地建物借料	8	-					
	測量施設整備費	14	-					
	支障物件補償費	0	-					
	計	1,021	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本測地基準点測量は、我が国の位置基準を整備維持するものであり、必要なインフラであるため、測量法に基づき国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業成果は、測量の基準として公共測量等に使用されている。 観測データは、地震予知連絡会等で他の観測データとあわせて総合的に判断される資料として利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務に実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 成果物である観測データ等は、一般に閲覧・公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	455	平成23年	430	平成24年	461

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日立造船(株)東京本社			E. (株)帝国建設コンサルタント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の 保守・運用	100	雑役務費	精密測地網高精度三次元測量(福井地区)	8
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の 保守	64			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点管理制 御ソフトウェア等)の保守	42			
雑役務費	GNSS連続観測システムの改造(電子基準 点のアンテナ架台)	41			
計		246	計		8
B. (公社)日本測量協会			F. (一財)関東電気保安協会 千葉事業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会場借り上げ	0	雑役務費	柱上高圧気中開閉器更新及び非常用予備 発電機の点検整備	1
			雑役務費	自家用電気工作物の保安管理業務	0
計		0	計		1
C. (独)産業技術総合研究所			G. 君津市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	基線精密測定装置(トータルステーション) の校正	1	光熱水料	水道料	0
計		1	計		0
D. 茨城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	3			
計		3	計		0.000

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)東京本社	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の保守・運用 外	246		
2	KDDI(株) 法人サービスソリューション部	通信料	243	随意契約	-
3	(株)トプコン	地殻変動観測施設の受信装置等の更新 外	37		
4	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	つくばVLBI観測局におけるVLBI観測運用支援業務 外	28		
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	津波予測支援のためのGPS情報提供システム(プロトタイプ)の処理能力強化 外	28		
6	日豊・アースプランニング共同企業体	精密測地網高精度三次元測量(下北地区)	27	9	82.9%
7	(株)栄光エンジニアリング	GNSS受信機 外	23		
8	ティアック(株)	験潮自動化集中管理システムの改造(高精度自動験潮儀の更新) 外	22		
9	日立造船(株)エンジニアリング本部	GNSS連続観測システム(データ収集・配信系)の整備業務 外	19		
10	日本測地設計(株)	精密測地網高精度三次元測量(山形・福島地区)	16	2	90.3%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本測量協会	会場借上料	0	随意契約	-
2	(一財)もみのき森林公園協会	電気料	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	1	随意契約	-
2	(独)情報通信研究機構	電気料	0	随意契約	-
3	(国)東京大学	土地借料	0	随意契約	-
4	(独)国立青少年教育振興機構 国立室戸青少年自然の家	電気料	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	土地借料	3	随意契約	-
2	始良市	土地借料	0	随意契約	-
3	石岡市国民宿舎つくばね	会場借上料	0	随意契約	-
4	小笠原村	光ファイバ芯線賃貸借料	0	随意契約	-
5	妙高市	電気料	0	随意契約	-
6	亀岡市	土地借料	0	随意契約	-
7	新島村	電気料	0	随意契約	-
8	屋久島町	電気料	0	随意契約	-
9	富士河口湖町	電気料	0	随意契約	-
10	山梨県立考古博物館	電気料	0	随意契約	-

E.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国建設コンサルタント	精密測地網高精度三次元測量(福井地区)	8	9	74.1%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	精密測地網高精度三次元測量(兵庫一宮地区外1地区)	4	2	89.5%
3	(株)柳島寿々喜園	日本経緯度原点周辺整備作業 外	4		
4	(株)キクチコンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県東部地区)	3	9	64.0%
5	日測技研(株)	電子基準点現地調査(北海道北東部・石狩地区)	3	10	86.7%
6	ジオブラ・エビスワ・タハラ測量共同企業体	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき山田地区)	3	5	61.9%
7	(株)セトウチ	精密測地網高精度三次元測量(広島地区) 外	3		
8	(株)柳平測量設計	電子基準点現地調査(岩手地区)	2	10	78.0%
9	(株)四航コンサルタント	電子基準点現地調査(四国北部地区)及び電子基準点付属標取付観測(三好地区) 外	2		
10	東京美化(株)	父島VLBI観測局の管理業務 外	2		

F.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)関東電気保安協会 千葉事業本部	柱上高圧気中開閉器更新及び非常用予備発電機の点検整備 外	1	随意契約	-
2	(公社)日本測量協会	測量機器検定業務 外	0	随意契約	-
3	(一財)九州電気保安協会 鹿児島支部	電気保安管理業務(始良VLBI観測局)	0	随意契約	-
4	(公社)千葉県浄化槽検査センター	浄化槽法定検査(鹿野山測地観測所)	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	君津市	水道料	0	随意契約	-
2	小笠原村	水道料	0	随意契約	-
3	奥州市	水道料	0	随意契約	-
4	始良市	水道料	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					